

事務事業名	24222 環境対策基金費													
担当組織	環境経済部				環境課				担当	クリーン推進担当				
組織コード	H29	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H29	01	04	02	01	01	02	記入日	平成29年06月07日
	H28	15	04	00		H28	01	04	02	01	01	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標	04	緑と潤いのあるまち								○ 対象			
分野	04	廃棄物・リサイクル								● 対象外			
施策	45	ごみの減量と循環型社会の構築											
事業期間	平成17年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	戸田市環境対策基金条例						関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外												
対象	衛生自治会												
事業目的	回収資源売上金の一部を「環境対策基金」として積み立てることにより、町会への資源回収事業協力謝礼金を安定的に支出することや、環境に寄与した地域づくりに取り組む市民で構成された団体等の活動に対する補助金を支出すること。												
事業内容	回収資源売上金から資源回収事業協力謝礼金3200万円を差し引いた額を「環境対策基金」の積立金とする。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)		
	環境対策基金積立金							
	事業費	4,319	7,353	5,069	5,069	5,069		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	その他	253	581	1,004	1,004	1,004		
	一般財源	4,066	6,772	4,065	4,065	4,065		
	人件費	410.94	342.45	342.45	342.45	342.45		
投入 人員	常勤職員	0.06人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
	事業費+人件費	4,730	7,695	5,411	5,411	5,411		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①	環境対策基金活用額	円			14,485,853	13,980,001	13,839,601
	成果②					11,269,660	11,739,599	-
								-
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 当初予定していた基金活用額に対し、実績値は下回ってはいるが、事業費を精査して実施した結果であり、また、環境地域づくり補助金への申請が予定より少なかったためであるが、町会への事業協力謝礼金や申請があったまちづくり協議会への補助金又その他環境対策事業へ安定的に支出できており、施策の目標としては達成できている。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	26年度	27年度	28年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 基金の積立額については、年度にばらつきはあるが、安定的に環境対策事業に充当できている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	26年度	27年度	28年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 基金から充当する際は、環境に寄与する事業に限定しているため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	26年度	27年度	28年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 環境対策事業へ安定的に充当できているため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	26年度	27年度	28年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 基金の積み立てにより、安定的に町会・自治会に対し謝礼金等の支払ができています。

4. 平成28年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了
	<判断理由> 清掃総務事務費への統合を検討していく。
今後の取組方針	環境対策事業の安定化を図るため、引き続き、回収資源を確保し、基金への積み立てを実施する。

事務事業名	21135 資源回収事業													
担当組織	環境経済部						環境課				担当	クリーン推進担当		
組織コード	H29	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H29	01	04	02	02	01	01	記入日	平成29年06月06日
	H28	15	04	00		H28	01	04	02	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	04	緑と潤いのあるまち									● 対象 ○ 対象外	
分野	04	廃棄物・リサイクル										
施策	45	ごみの減量と循環型社会の構築										
事業期間	平成16年度～平成32年度											
根拠法令 通達等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 戸田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例					関連計画 施政方針		戸田市環境基本計画 戸田市ごみ処理計画				
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ● 3. 環境配慮事業 ○ 4. 対象外											
対象	市民・事業者											
事業目的	家庭ごみを収集運搬すること。											
事業内容	家庭ごみの中で、リサイクルが可能なものを分別収集し、焼却量の減少に寄与する。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成28年度 執行額(千円)	平成29年度 予算額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	
	事業内容		家庭ごみから 出る資源物を 回収する。	家庭ごみから 出る資源物を 回収する。	家庭ごみから 出る資源物を 回収する。	家庭ごみから 出る資源物を 回収する。	家庭ごみから 出る資源物を 回収する。	家庭ごみから 出る資源物を 回収する。
事業費			291,846	277,313	291,847	291,847	291,847	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	
	一般財源		259,846	245,313	259,847	259,847	259,847	
人件費			890.37	1,095.84	1,095.84	1,095.84	1,095.84	
投入 人員	常勤職員		0.13人	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人	
	非常勤職員		0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
事業費+人件費			292,736	278,409	292,943	292,943	292,943	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績
	活動①	資源物等収集回数		6地区×週2回×51週		612 612	612 618	612 -
	活動②							-
	成果①	資源ごみ総量	t			5,000 4,059	5,000 3,722	5,000 -
	成果②							-
	目標達成 状況 の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 分別収集が進み、ごみの資源化が図られているが、資源ごみ総量が目標数値に届かなかった。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	26年度	27年度	28年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 分別収集が進み、ごみの減量・リサイクルの推進が図られている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	26年度	27年度	28年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 資源物収集業務において、迅速かつ柔軟な対応が図られており、適正な人員及び車両により実施されている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	26年度	27年度	28年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 分別収集を実施することにより、ごみの減量化に寄与している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	26年度	27年度	28年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 全市民が対象となるため、公平性は担保されている。

4. 平成28年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了
	<判断理由> 市民にもごみの分別がほぼ浸透しており、継続して実施することにより更なる徹底が図られ、ごみの減量化の推進に効果があるため。
今後の取組方針	市民への効果的な周知により、分別収集の徹底を図りながら進めてゆく。

事務事業名	7439 リサイクル推進事業													
担当組織	環境経済部				環境課				担当	クリーン推進担当				
組織コード	H29	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H29	01	04	02	02	01	02	記入日	平成29年06月07日
	H28	15	04	00		H28	01	04	02	02	01	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	04 緑と潤いのあるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 廃棄物・リサイクル	
施策	45 ごみの減量と循環型社会の構築	
事業期間	平成16年度～平成32年度	
根拠法令 通達等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 戸田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	関連計画 施政方針 戸田市環境基本計画 戸田市ごみ処理計画
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
ISO14001	● 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ○ 4. 対象外	
対象	市民及び環境団体	
事業目的	家庭から出た生ごみをリサイクルすることにより、もやごみを減量化すること。	
事業内容	家庭から出た生ごみを堆肥化する。製造された生ごみ堆肥については、フェルトガーデン戸田やハンギングバスケットの中で活用する。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	家庭系生ごみ リサイクル・ 屋上緑化管理 業務						
	事業費	17,765	24,383	18,797	18,797	18,797	
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	400	400	400	400	400	
	一般財源	17,365	23,983	18,397	18,397	18,397	
	人件費	1,712.25	1,506.78	1,506.78	1,506.78	1,506.78	
投入 人員	常勤職員	0.25人	0.22人	0.22人	0.22人	0.22人	
	非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
	事業費+人件費	19,477	25,890	20,304	20,304	20,304	
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績
	活動 ①	生ごみ排出世帯数	世帯	月あたりの延べ数	1,650	1,200	1,000
					1,500	1,012	-
	成果 ①	家庭系生ごみ年間収集量	t	回収した生ごみの総量	150	100	70
					150	120	-
	成果 ②						-
						-	
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 家庭から出る生ごみのリサイクルが浸透することにより、生ごみの減量化が図られており、今後も引き続き事業を進めていきたい。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	26年度	27年度	28年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 家庭から出た生ごみのリサイクル事業については、安定的に実施され、可燃ごみの減量化に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	26年度	27年度	28年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 可燃ごみの減量化を図ることは、ごみ焼却施設の延命化に繋がるなどの効果が期待できる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	26年度	27年度	28年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 生ごみのリサイクル事業により、循環型社会の構築に寄与している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	26年度	27年度	28年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 家庭から出た生ごみのリサイクルは、市民の誰もが自由に携わることができ、環境意識の啓発に寄与している。

4. 平成28年度中に実施した見直し内容

見直し内容	事業に関連があるため、緑化推進事業を統合した。
見直しの効果	事業を統合した効果を、今後検証していく。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了
	<判断理由> 平成28年度に緑化推進事業を統合したので、今後は統合した効果を検証しながら事業を継続する。
今後の取組方針	生ごみと花苗交換事業を継続し、生ごみの堆肥化を進めていくが、広く市民が利用できるよう、その対策について検討する必要がある。

事務事業名	25583 緑化推進事業													
担当組織	環境経済部				環境課				担当	クリーン推進担当				
組織コード	H29	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H29	01	04	02	02	01	97	記入日	平成29年06月06日
	H28	15	04	00		H28	01	04	02	02	01	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	04 緑と潤いのあるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 廃棄物・リサイクル	
施策	45 ごみの減量と循環型社会の構築	
事業期間	平成19年度～平成28年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	戸田市環境基本計画 戸田市ごみ処理計画
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
ISO14001	● 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ○ 4. 対象外	
対象	市民・ボランティア団体	
事業目的	ビニールハウスを利用し、花や緑の普及を図ること。また、障がい者・高齢者の雇用を積極的に行うこと。	
事業内容	エコスにおいて、緑のカーテン業務や資材等の管理業務を実施するとともに、姉妹都市である美里町との交流事業の一環として生ごみ堆肥の管理を実施する。また、エコスの敷地内を地域ボランティアの活動拠点としている。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
	生ごみ堆肥を利用した花苗育成業務等					
	事業費	17,146	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	17,146	0	0	0	0
	人件費	890.37	0	0	0	0
投入人員	常勤職員	0.13人	0人	0人	0人	0人
	非常勤職員	0.1人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	18,036	0	0	0	0

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標
				H27実績	H28実績	H29実績
活動①	花苗出荷数	鉢		30,000	30,000	0
				37,411	34,055	-
成果①	高齢者、障がい者の採用人数	人	各年の採用人数	5	5	0
				5	5	-
成果②						-

目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> エコス温室及び第2温室の効率的に活用することにより、目標値をクリアした。また、障がい者や高齢者を雇用することにより、自立を援助することができた等、一定の成果を上げた。
-----------	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	26年度	27年度	28年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 障がい者や高齢者を雇用し、自立の支援に寄与しているため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	26年度	27年度	28年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 花苗出荷等の管理において、必要最低限の経費でできている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	26年度	27年度	28年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 花苗出荷等の管理においては、学校や町会等の要望に迅速に対応できている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	26年度	27年度	28年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 市内全体に花苗を提供しており、生活環境の向上に寄与している。

4. 平成28年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 平成28年度で終了
	<判断理由> 花苗出荷については、目的を達成したことにより平成28年度で業務終了とする。
今後の取組方針	継続業務については、事業に関連のあるリサイクル推進事業と統合する。

事務事業名	21138 廃棄物収集処理事業													
担当組織	環境経済部				環境課				担当	クリーン推進担当				
組織コード	H29	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H29	01	04	02	02	03	01	記入日	平成29年06月06日
	H28	15	04	00		H28	01	04	02	02	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	04 緑と潤いのあるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 廃棄物・リサイクル	
施策	45 ごみの減量と循環型社会の構築	
事業期間	平成16年度～平成32年度	
根拠法令 通達等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 戸田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	関連計画 施政方針 戸田市環境基本計画 戸田市ごみ処理計画
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ● 3. 環境配慮事業 ○ 4. 対象外	
対象	市内在住者	
事業目的	家庭ごみの収集運搬を実施すること。	
事業内容	家庭ごみの分別収集や粗大ごみの予約受付・収集を実施している。また、市内における不法投棄物について、回収・監視を実施している。また、集積所へのごみ出しが困難な市民に対し戸別回収を行う。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成28年度 執行額(千円)	平成29年度 予算額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	
	事業内容		廃棄物を効率的に収集し、不法投棄を監視する。					
事業費			312,680	327,209	327,209	327,209	327,209	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		30,618	35,589	30,335	30,335	30,335	
	一般財源		282,062	291,620	296,874	296,874	296,874	
人件費			2,260.17	2,534.13	2,534.13	2,534.13	2,534.13	
投入 人員	常勤職員		0.33人	0.37人	0.37人	0.37人	0.37人	
	非常勤職員		0.1人	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	
事業費+人件費			314,940	329,743	329,743	329,743	329,743	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績
	活動①	ごみ収集回数	回	6地区×週3回×51週	918	918	918	
					918	927	-	
	成果①	ごみ収集量	t	家庭ごみ(可燃ごみ)総量	20,607	20,607	20,607	
					20,795	20,813	-	
	成果②							-
						-		
目標達成 状況 の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 家庭ごみ(可燃ごみ)総量については、目標をクリアすることができなかったが、人口が増加していることを考慮すると、家庭ごみの分別収集が進み、ごみの減量化が図られている。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	26年度	27年度	28年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 家庭ごみの収集を安定的に実施することにより、市民の生活環境を清潔に保つことができる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	26年度	27年度	28年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 市内人口及び世帯数は増加しているが、経費の増加は最小限に抑えられている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	26年度	27年度	28年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 家庭ごみの収集に際し、迅速かつ適切なサービスが提供できている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	26年度	27年度	28年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 家庭ごみについては、有料化ではなく、分別収集による減量化を推進することにより、公衆衛生の向上を図っている。

4. 平成28年度中に実施した見直し内容

見直し内容	「戸田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例」を改正し、粗大ごみ処理手数料の見直しを行った。
見直しの効果	粗大ごみ処分量が減少傾向にある。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了
	<判断理由> 家庭ごみの収集を安定的に実施することにより、市民の生活環境を清潔に保つことができている。
今後の取組方針	引き続き分別収集を徹底し、ごみの減量化を図っていく。

事務事業名	20811 建設リサイクル事業													
担当組織	都市整備部					まちづくり推進課					担当	建築審査・住宅担当		
組織コード	H29	20	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H29	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成29年06月06日
	H28	20	03	00		H28	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	04 緑と潤いのあるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 廃棄物・リサイクル	
施策	45 ごみの減量と循環型社会の構築	
事業期間	平成14年度～	
根拠法令 通達等	建設リサイクル法	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外	
対象	解体する建築物の所有者	
事業目的	建物を解体した際の資源について、有効な利用を図るための分別を図る。	
事業内容	分別解体する対象建築物（戸田市の場合木造2階建て住宅程度）の届出を受理し、現場を確認する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
	事前届出、現地調査					
	事業費	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	1,575.27	1,369.8	1,369.8	1,369.8	1,369.8
投入 人員	常勤職員	0.23人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	1,575	1,370	1,370	1,370	1,370

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標
				H27実績	H28実績	H29実績
活動①	受理件数	件	事前届出受理件数	80	80	80
				75	78	—
活動②	調査件数	件	現場調査件数	80	80	80
				75	78	—
成果①	適正処理件数率	%	適正に処理されている件数/事前届出受理件数	100	100	100
				100	100	—
成果②						—

目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 事前届出受理件数に対し週2回の現場調査を行い、適正処理件数率も目標を達成している。
-----------	---

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	26年度	27年度	28年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 建設資材において、分別解体と再資源化の促進により循環型社会の構築に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	26年度	27年度	28年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 人件費のみの事業であり、それ以外の経費は発生しない。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	26年度	27年度	28年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 県と連携して現場パトロールを実施する等、効果的に事務を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	26年度	27年度	28年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 建設リサイクル法に基づき、建築物の分別解体と再資源化を確実に実施することで、循環型社会の構築に寄与している。

4. 平成28年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了
	<判断理由> 建設リサイクル法に基づく届出により建築物解体前に情報を把握でき、建築物の分別解体と再資源化を確実に実施することで、循環型社会の構築に寄与することができる。
今後の取組方針	県と連携した現場パトロール等により確実な建設資材の分別解体と再資源化の促進を図っていく。